JASE
現代性教育研究ジャーナル
MONTHLY JOURNAL of SEX EDUCATION TODAY
2021年 No. 126
2021年9月15日（毎月15日）発行
日本性教育協会
THE JAPANESE ASSOCIATION FOR SEX EDUCATION

〒112-0002 東京都文京区小石川2-3-23 春日尚学ビル Tel.03-6801-9307 Mail info_jase@faje.or.jp URL https://www.jase.faje.or.jp 発行人 石川哲也 編集人 中山博邦
© JASE. 2021 All Rights Reserved. 本ホームページに掲載している文章、写真等すべてのコンテンツの無断複写・転載を禁じます。

contents

学校に現存する男女格差と「性別」のもつ影響力 ……1
いつきの“ヒューマン・ビーイング”⑥ ……7
性教育の現場を訪ねて㊻ ……8
多様な性のゆくえ㊸ ……10
今月のブックガイド ……11
JASEインフォメーション ……12

# 学校に現存する男女格差と「性別」のもつ影響力

宮崎公立大学准教授　寺町 晋哉

## はじめに

「ジェンダー・ギャップ」というと、毎年話題にのぼる「世界経済フォーラム」のランキングが有名だが、そこでは経済、教育、健康、政治の４指標によって世界各国の男女格差を測っている。教育分野では識字率、初中高等教育の就学・在学率をもとに算出され、2021年の日本は90位となっている。形式的・制度的には男女平等のはずの学校教育に「男女格差」が存在することを不思議に思う読者もいるだろうが、実は教育における様々な「結果」や実態をみると、男女格差や性別構成比の偏りが存在する。

まずは「結果」についてみていこう。

## 大学進学の「結果」とプロセスに潜む男女格差

教育達成の「結果」の１つである大学進学に明確な男女格差が存在する（次ページ図１）。短期大学を含む大学進学率に男女格差はほぼ存在しないが、４年制大学に限定すると近年その差を縮小しつつ、常に男子の方が高くなっている。「結果」だけではなく、大学進学を目指すプロセスも男女で異なる。端的に言うと、男子は大学進学を促され、女子は制限されやすい。

垂水が行った調査[1]では、大学進学に対する意欲が小４では女子が高く、小６で男女差がみられず、中３では男子が高くなる逆転現象が起きている。興味深いことに、この継続調査の学力は女子がやや高い。また、女子よりも男子の方が親の教育期待が高かった。さらに、経済的合理性の点からとらえると、女性は就労期間が結婚や出産等のライフイベントの影響を受けやすく、場合によっては大学進学が不利益となる一方、男性は単一のライフコースが想定されているため大学進学が合理的な選択となる[2]。

大学進学に関する「ハードル」は「性別」だけでなく、「どこに住んでいるか」も加わる。2015年時点で20代女性の三大都市（東京・名古屋・大阪）出身の短大を含む大卒者割合は65%であり、30代の52%、40代の45%より増加するのに対して、非三大都市出

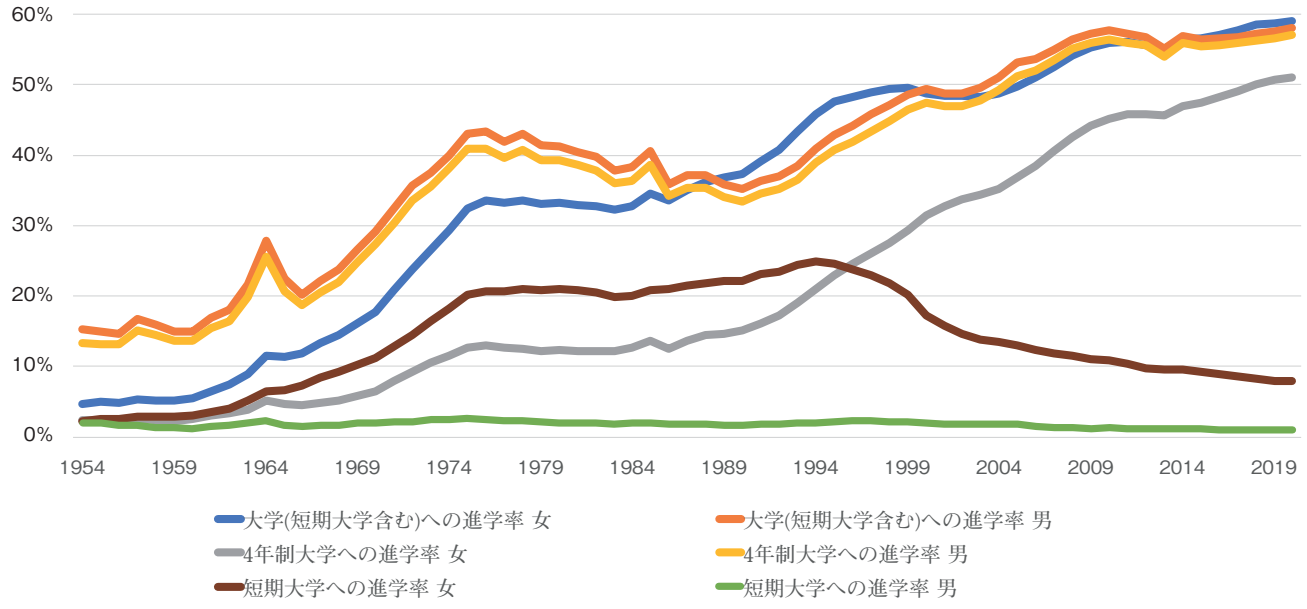



図１　大学進学率の経年推移

身の女性では 20 代 39%、30 代 44%、40 代 39%と世代によって変わらない上に、出身地域による格差もみられる[3]。

また、地方在住の場合、通学範囲の大学が限られているため県外へ進学する可能性も高いが、女子は家族ぐるみで教育費が抑制される「自宅志向」がみられる一方、男子はそうした抑制がみられない[4]。教育費だけではなく、母親の「女子を家から出したくない」という意識も存在する。たとえば、「うん、（長男だけでなく次男も）出したほうがいいのかなっていうのもあるし。ちょっと娘はおいときたいかなっていうのもあるし」といった語りが地方都市では複数みられたという[5]。

## 「理系」から遠ざけられる女子

とはいえ、４年制大学への進学率は少しずつ男女格差が縮小しており、学力上位高校では４年制大学進学意欲に男女差がみられなくなっている[6]。ところが、どの学科へ進学するのかは明確な男女差がみられる。大学の関係学科別に占める女子の割合は、人文科学 65.2%、教育 59.1%に対して、社会科学 35.7%、理学 27.8%、工学 15.7%である（学校基本調査 2020）。興味深いことに、PISA（OECD 生徒の学習到達度調査）や TIMSS（国際数学・理科教育動向調査）といった国際学力調査の結果をみると、理数系科目の成績に男女差はほとんどみられないか、あってもごく僅かな差でしかない[7]。少なくとも学力調査の結果だけでは、関係学科における性別構成比の偏りは説明できない。なぜ女子が理系学科から遠ざけられるのだろうか。

ここでは「男子は理系、女子は文系」というステレオタイプをとりあげよう。理数系科目の学力は同程度であっても、女子は男子と比べて自身の学力に見合わない低い自己評価を下す傾向にある[8]。また、ステレオタイプは成績へ影響する。難しい数学テストを受ける前に「数学のテストは男女差がある」と伝えたグループと「男女差はない」と伝えたグループとを比較すると、前者の男子は成績を上昇させ、女子は成績を著しく下げる一方、後者は男女の成績がほとんど変わらなかった[9]。そして、周囲の大人たちは明確にステレオタイプをもっている。６歳時点で算数の成績に男女差はなくとも、親は男子の方が算数が得意だと答え[10]、「理数系の教科は男子の方が能力が高い」と思っている小中学校教師は約 23%にのぼる[11]。さらに、ステレオタイプは意欲にも影響を与え、数学の試験で良い点をとった女子生徒に対して、教師が「女の子なのにすごいね」と褒めると、「すごいね」だけの時よりも女子生徒の数学意欲が低くなる傾向にあり、一度だけの発言でも影響を及ぼす[12]。こうしてみると、先にみた PISA や TIMSS における理数系科目の男女の学力結果が不思議に思えるくらい、女子が理数系科目を

学ぶ上での「ハードル」は大きい。

## 「性別」によって異なる扱いを受ける子どもたち

理数系科目と女子の関係だけでなく、学校は多くの場面で「性別」によって子どもたちへの対応が異なる。そもそも「性別」という情報は、私たちの言動へ影響を与える。「性別」が明確に判断できない赤ちゃんの段階から「性別」によって周囲の大人たちの働きかけが異なることがわかっている[13]。そして、この「性別」という情報は学校の中であふれている。たとえば、学校指定の持ち物、下駄箱やロッカー、名簿、席の配置や整列の仕方、「君」や「さん」といった教師からの呼称、委員会やグループ活動など枚挙にいとまがない[14]。

こうした環境だけでなく、教師の声かけや対応も「性別」によって異なる。たとえば、「女子並んで」や「男子こっち」などのように、「性別」ごとに指示を出されたり、注意を受けたことは誰しもが経験しているだろう。この際、教師は「性別で分けよう」と思っているわけではなく、集団である子どもたちをコントロールする上で「便宜的」に「性別」を用いているだけである。ところが、先述したように私たちの働きかけは「性別」という情報の影響を受けるため、仮に教師が「便宜的」に「性別」ごとの指示を分けたとしても、無意識のうちに「性別」のステレオタイプを当てはめてしまうことがある[15]。

環境や教師の働きかけに「性別」を用いることで、子どもたちもそれを意識する土壌が生まれる。そもそも授業中に教師は女子より男子の方を指名することが多いだけでなく[16]、自発的に発言する回数も男子が多く、時には女子が発言すると「攻撃」する男子たちも存在する。また、教師の対応が「男女で異なる」と子どもたちは明確に認識している[17]。それゆえに、特定の子どもを注意したとしても「男子ばっかり注意する」や「女子に甘い」のように、個人の問題が「性別」の問題へと転換される。こうした子どもたちの認識も、常日頃から学校に「性別」という情報があふれていることと無関係ではないだろう。

## 教師の世界にみる男女格差

子どもたちの学びを支える教師たちの世界にも男女格差が存在する。まず、学校段階に応じて教師の性別構成比は大きく異なる。女性教師の割合は、幼稚園93.4%、小学校62.3%、中学校43.7%、高等学校32.5%、大学26.9%（学校基本調査2020）となっており、幼稚園から中学校までの割合は長年変化していない。

小学校の学年配置も、低学年は女性教師、高学年は男性教師が担任をする傾向にある[18]。生活指導やケアが重視されるといわれる幼稚園や小学校（特に低学年）は女性が多くを占め、学ぶべき知識やスキルが高度になる高校や大学は男性が多くを占めている。これらは数値に過ぎず、学校段階ごとに教員の性別構成比に偏りがあるからといって「格差」と断言できるわけではないが、「女性教員はケア、男性教員は専門性」

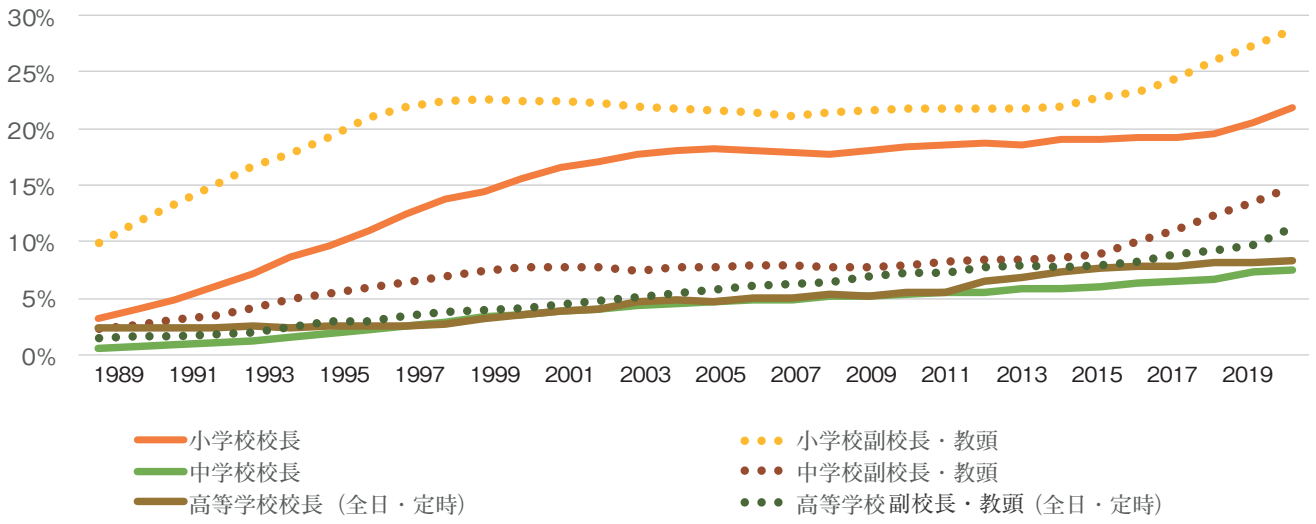



図２　管理職に占める女性の割合の経年変化

といった求められる役割やイメージも発信しかねない。

次に管理職へ目を向けると、明確な男女格差が存在している。図２は小中高の管理職に占める女性割合の経験推移を表したものである。一目瞭然であるが、女性管理職の割合は低い。小学校教師の約６割は女性であるが、女性副校長・教頭は30％弱、女性校長は20％強に留まる。中学校でも約４割は女性だが、女性副校長・教頭は15％弱、女性校長に至っては10％を下回っており、高校も同様である。

2015年に閣議決定された「第４次男女共同参画基本計画」において、2020年までに初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合を20％以上とする数値目標が掲げられたが、それが達成できずに先送りされた。そして、2020年12月に閣議決定された「第５次男女共同参画基本計画」は、2025年までに初等中等教育機関の女性副校長・教頭の割合を25％、女性校長を20％とする数値目標を掲げている。政策的に後押ししている状況であっても、女性管理職の割合はなかなか伸びていない。こうした女性管理職の少なさは世界的にも異例である。表１は2018年に行われたOECDの国際教員指導環境調査（TALIS）における中学校段階の女性校長割合の結果を示したものであるが[19]、各国と比較して日本は女性校長の割合が著しく低い[20]。

表１　中学校段階における女性校長の割合（％）

| | |
|---|---|
| ブラジル | 76.5 |
| ロシア | 69.2 |
| スウェーデン | 68.7 |
| ノルウェー | 53.7 |
| ニュージーランド | 53.6 |
| アメリカ | 48.5 |
| シンガポール | 47.2 |
| 上海（中国） | 44.5 |
| オーストラリア | 40.2 |
| 台湾 | 28.9 |
| 韓国 | 19.6 |
| 日本 | 7.0 |
| OECD　30か国平均 | 47.3 |
| EU　23か国全体 | 54.0 |

（国立教育政策研究所2019より筆者加工）

女性管理職割合が低いことは全国共通ではない。図３をみると、広島・石川・神奈川では10人中３～４人の女性校長、10人中４～５人の女性副校長・教頭がいる一方、福島・長崎・宮崎は校長・教頭ともに10人中１人強しか女性がいない。こうした実態は女性管理職の地域間格差という問題だけでなく、管理職と「性別」の結びつきにも影響を与える。広島・石川・神奈川の３県で小学校時代を過ごしていると、１～２人は女性の校長、副校長・教頭と出会うことになる。反対に福島・長崎・宮崎などは一度も女性管理職と出会わずに小学校生活を過ごす可能性が高い。そのため、「校長・教頭先生の性別イメージは？」と尋ねた場合、育った都道府県によって答えが異なると考えられる。中学校も同様に、女性管理職割合は都道府県ごとのばらつきがみられる。

女性管理職が少ない背景を家庭責任という観点から

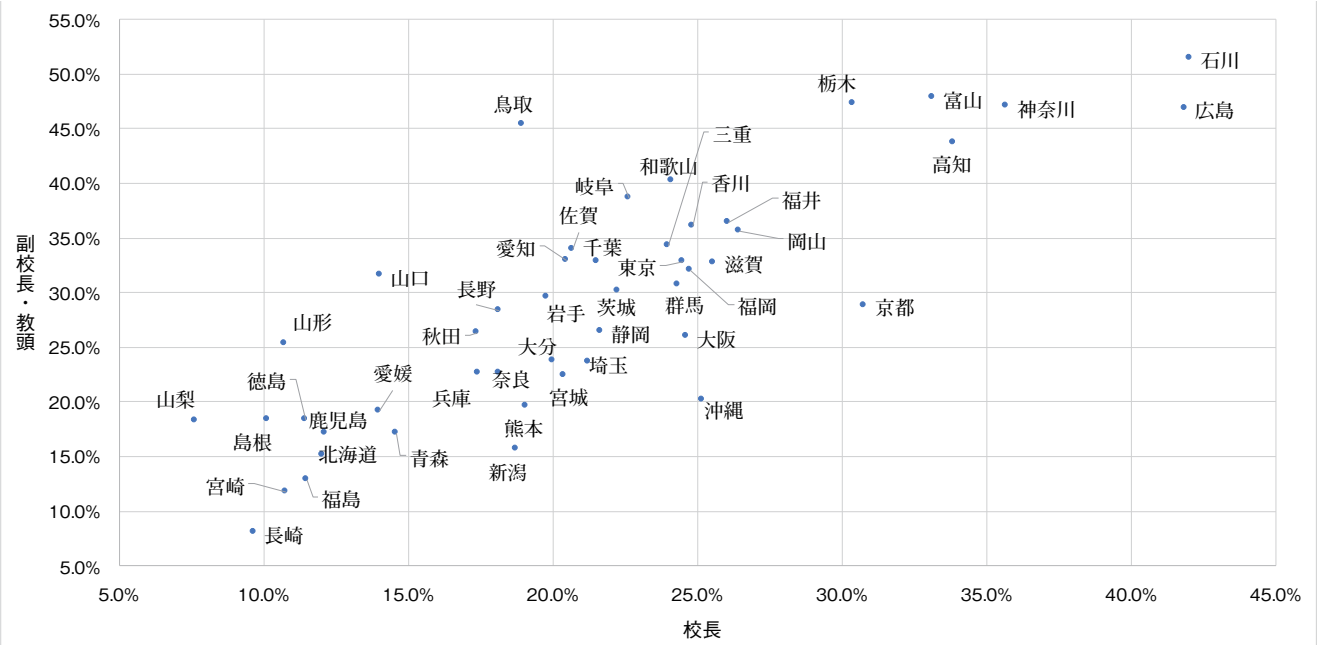



図３　都道府県別の小学校管理職に占める女性の割合（学校基本調査2020より作成）

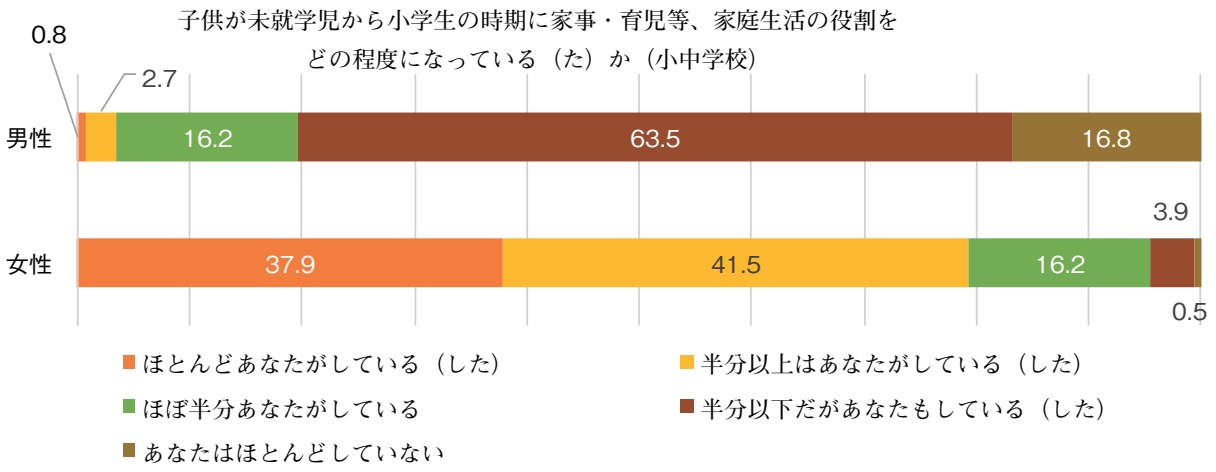



図４　小中学校教師の家庭責任の役割分担（国立女性教育会館 2018 より作成）

考えてみよう。図４から明らかなように、家庭責任を担っているのは圧倒的に女性教師である[21]。「子供が未就学児から小学生の時期に家事・育児等の家庭役割をどの程度担っている（た）か」という質問に対して、小中学校の女性教師は「ほとんどあなたがしている（た）」が 37.9%、「半分以上はあなたがしている（た）」が 41.5%の回答だったのに対して、男性教師はそれぞれ 0.8%、2.7%だった。また、「平成 30 年度公立学校教職員の人事行政調査」によると、育児休業取得者は女性 96.9%、男性 3.1%である。

ところが、現状の管理職育成システムではこうした家庭責任が考慮されているわけではない。例えば、広域人事・へき地校への異動や主任経験が管理職選考の要件の自治体が存在するが、家庭責任を負いながらそうした異動に応えることは難しく、育児休業や家庭責任によって主任経験の時間や種類も制限されることになるため、女性が管理職選考の要件を満たすことが難しくなる[22]。また、高校の女性管理職に選ばれるためには勤務校の管理職へ一任する教員文化が存在し、その一任システムによって女性教師たちが管理職へ登用されるためには、声がけされるだけの力量を持つこと、声がかかった時に断る状況に置かれていないこと、女性を管理職に登用しようとする価値観や態度をもった見定め側と出会えること、少なくともこの３点が必要となる[23]。家庭責任を負うことで、働き方の質量ともに制限がかかる上、管理職登用と家庭責任双方を考慮しなければならない女性教師は相対的に不利になりやすい。この点について部活動の観点から少し掘り下げたい。

部活動の週あたりの立ち合い時間をみると、女性教師 8.3 時間、男性教師 11.8 時間であり男性の方が長い。また、女性教師は「育児」の影響によって立ち合い時間が短くなる一方、男性教師は「家庭」の影響がみられない[24]。そして、「部活指導によって、教員としての資質が向上する」、「部活動指導と教科指導の両方に秀でてこそ、一人前の教員だ」を肯定しているのは、それぞれ女性教師が 53.4%、29.0%であるのに対して、男性教師が 70.4%、42.7%となっている[25]。こうしてみると、部活動立ち合い時間が長く、部活動指導と教師としての資質や力量を結びつけて考える傾向にあるのは男性教師だということがわかる。ただでさえ中学校・高校教師に男性が多い上に、管理職の大半も男性である中で、家庭責任を負う傾向にあり、家庭責任と部活動を両立させにくい女性教師の資質や力量が認められることは容易ではないだろう。

こうした差別の意図の有無と関係なく、結果的に女性が不利になるような行動、慣習、手続きを「システム内在的差別」と呼ぶ[26]。こうした教師の働き方と家庭責任の関係などを等閑視ししたまま、先に見た女性管理職割合の数値上昇のみに着目した政策が行われるならば、家庭責任をなんらかのかたちで「免除」できる女性教師のみが管理職へ登用されることになりかねない。ただでさえ、教師の性別に関係なく長時間労働が問題視され、プライベートな時間が「犠牲」になっている現状を考えると、教師の労働を質量双方から見直すだけでなく、「性別」によって質量に違いがみ

られないかも検討しなければ、持続可能な教職生活を支援することは難しいだろう。

## まだ見ぬ「男女平等」を目指して

これまでみたように、「学校は男女平等である」のは形式的・制度的に過ぎず、実質的には様々な男女格差が存在し、「性別」の偏りが存在する。また、「性別」によって学校経験が異なる可能性も高い。学校教育における実質的な男女平等を目指すために、「性別」に対して異なる２つのアプローチが必要になる。

１つは、学校環境から不要な「性別」という情報をできる限り取り除くことが必要である。前述のように、私たちの働きかけは「性別」という情報に影響を受け、「性別」によって異なる学校経験を蓄積することになる。また、場合によっては入試などの選抜に「性別」が用いられ、一方が不利益を被ることもある。だからこそ、学校環境や教師の働きかけに不要な「性別」の情報が紛れ込まないように努めることが必要だろう[27]。

もう１つは逆説的だが、教育の「結果」や実態だけでなく、教師の働きかけや子どもたちの関係性などの教育プロセスに存在する「性別」へ注意を向ける必要がある。男女どちらかが不利益を被っていないか、「性別」で異なる対応をしていないか、不要な「性別」情報を用いていないかなど、意識的に「性別」へ注意を向けることで、実質的な男女平等を目指すことが必要となる。

私たちはあまりにも「自然」に「性別」とともに暮らしており、「性別」が生み出す格差や影響力を認識することは難しいため、実質的な男女平等を目指すことは容易ではない。しかし、一人ひとりの個性や尊厳が「性別」によって制限されず尊重されるためにも、教育における「性別」の影響力やそれが生み出す格差を一つずつ丁寧に是正することを目指す地道な作業が不可欠だろう。

【注】

（１）垂水裕子、2017、「ジェンダーによる学力格差と教育アスピレーション格差」福岡教育大学『児童生徒や学校の社会経済的背景を分析するための調査の在り方に関する調査研究』：86-99.

（２）日下田岳史、2020、『女性の大学進学拡大と機会格差』東信堂。

（３）松岡亮二、2019、『教育格差』筑摩書房。

（４）（２）と同じ。

（５）石川由香里、2009、「子どもの教育に対する母親の地域移動効果―地域間ジェンダー格差との関わり―」『教育社会学研究』85：113-133.

（６）白川俊之、2011、「現代高校生の教育期待とジェンダー――高校タイプと教育段階の相互作用を中心に―」『教育社会学研究』89：49-69.

（７）女子の方が成績の良い国も存在している。

（８）古田和久、2016、「学業的自己概念の形成におけるジェンダーと学校環境の影響」『教育学研究』183（1）：13-25.

（９）リーズ・エリオット、訳書 2010、『女の子脳　男の子脳　神経科学から見る子どもの育て方』（竹田円訳）日本放送出版協会。

（10）同上。

（11）国立女性教育会館、2018、『「学校教員のキャリアと生活に関する調査」報告書』。

（12）森永康子・坂田桐子・古川善也・福留広大，2017,「女子中高生の数学に対する意欲とステレオタイプ」『教育心理学研究』65:375-387。

（13）エリオット（訳 2010）。

（14）この「性別」という情報が弊害を生んだ例として、2018 年に発覚した医学部の女子差別入試や 2021 年度に批判を浴びた都立高校入試の男女別定員が挙げられる。

（15）宮崎あゆみ、1991、「学校における『性役割の社会化』再考―教師による性別カテゴリー使用をてがかりとして―」『教育社会学研究』48:105-123.

（16）エリオット（訳 2010）。

（17）木村涼子 1999『学校文化とジェンダー』勁草書房。

（18）浅井幸子・黒田友紀・杉山二季・玉城久美子・柴田万里子・望月一枝、2016、『教師の声を聴く―教職のジェンダー研究からフェミニズム教育学へ―』学文社。

（19）国立教育政策研究所編、2019、『教員環境の国際比較―学び続ける教員と校長―』ぎょうせい。

（20）日本と同様、女性校長の割合が一桁なのはトルコ（7.2%）のみで、次に少ないのが韓国となっている。

（21）国立女性教育会館、2018、『「学校教員のキャリアと生活に関する調査」報告書』。

（22）楊川、2018、『女性教員のキャリア形成―女性学校管理職はどうすれば増えるのか？―』晃洋書房。

（23）河野銀子編、2017、『女性校長はなぜ増えないのか―管理職養成システム改革の課題』勁草書房。

（24）内田良編、2021、『部活動の社会学―学校の文化・教師の働き方』岩波書店。

（25）内田良・上地香社・加藤一晃・野村駿・太田和彩 2018『調査報告　学校の部活動と働き方改革―教師の意識と実態から考える』岩波ブックレット。

（26）河上婦志子、1990、「システム内在的差別と女性教員」『女性学研究』1：82-97.

（27）具体的には寺町晋哉、2021、『〈教師の人生〉と向き合うジェンダー教育実践』晃洋書房、中村高康・松岡亮二編『現場で使える教育社会学入門―教職のための「教育格差」入門』ミネルヴァ書房（近刊）を参照。

# いつきの“ヒューマン・ビーイング”
## 人権について考える ⑥

**土肥いつき**
京都の公立高校教員。24時間一人パレード状態のトランス女性。趣味の交流会運営で右往左往する日々を送っている。

### 「時期尚早」という言葉

はじめて自分のことを話した宮崎での講演で、もうひとつ学んだことがありました。それは「時期尚早」という言葉が持つ意味でした。確かに物事を行うときにタイミングをはからなければならないことはよくあります。しかしながら、人権の文脈で使われるときはどうやら意味あいが違うらしいと気づきました。

わたしが自分自身がトランスジェンダーであるとわかったその2年後、トランスジェンダーとして生きようとした時、ほとんどの人から「やめておけ」というアドバイスをされました。ある人から「お前のことなんて、誰も認めていない」と言われたこともありました。とてもではありませんが、直接その人に反論する力はありませんでした。別の人に「認めるか認めないかではない。『わたし』は存在しているのだから、それは認めなければならないことだ」と、なかばグチのように言いました。すると、「『認めなければならない』なんて傲慢だ」と言い返されました。

時は1999年です。確かに「性を変えて生きる」ことはまだまだ一般的ではありませんでした。いわば「時期尚早」だったのでしょう。

さらに、こんなこともありました。2007年、わたしは女性教職員のとりまとめをしている教員に「女性ロッカールームにわたしのロッカーを置かせてもらえないだろうか」と相談しました。当時のわたしは毎日走っており、着替えをしなければなりませんでした。ところが男性ロッカースペースにロッカーがあったため、しかたなく放送室で着替えていたのです。わたしの相談に対してその教員は「みんなにはかってみよう」と、女性教職員の集まりをひらいてくださいました。その場に参加していた女性教職員は全員OKという答でした。ところが、参加していなかった教員から「昔の土肥さんを知っているのでしんどい」という答えが返ってきて、結局断念しました。おそらくわたしの希望は「時期尚早」なものだったのでしょう。それそのものは「しかたない」と思いましたが、気になったのは、そこに「古い考え方かもしれませんが」という言葉が添えられていたことでした。しかし当時のわたしは、この言葉を単なる「言いわけ」としか認識できませんでした。

このような経験を繰り返すうちに、いつしかわたしは「『人権』は、それを多くの人に人権と認められてはじめて人権になるらしい」と考えるようになりました。つまり、「ある課題があったとしても、多くの人が認めるまでは人権にはならない」ということです。

しかしこれは、歴史的には当然のことだと思います。例えば、江戸時代は身分によってわけへだてがあるのがあたりまえのことでした。したがって、賤民が差別されるのもあたりまえのことでした。あるいは、1950年代のアメリカでは、バス車内において、黒人が運転手の指示で白人に席をゆずるのはあたりまえのことでした。その時、もしも「違う」と言ったとしても、それは「時期尚早」であり、「新しすぎる考え」であったのだろうと思います。「時期尚早」にしろ「古い考え方」にしろ、既存の枠の中にある自分の価値観を正当化するために用いられるのではないかと思います。

最初の話にもどります。講演会を企画された宮崎県同和教育研究協議会事務局長のNさんは、実は宮崎県教育委員会に学習会への後援申請をしていました。しかし、県教委の返事は「時期尚早」でした。その返答を聞いたNさんは激怒されました。そして「意地でも人を集める」と決意され、ありとあらゆる機会を使って宣伝をされました。その結果が、先号に書いた廊下にまで人が座る300人の参加だったのです。

人権の文脈において使われる「時期尚早」という言葉に込められた意味は、「その課題は人権ではない」ということです。そして例えば、江戸時代であれば平民化を求めた渋染一揆のように、あるいは1950年代アメリカであれば運転手の指示に従わなかったローザ・パークスのように、「時期尚早」な行為は処罰の対象となりました。しかし、このような「時期尚早」な行為によって「あたりまえ」を変えてきた人びとが、ある課題を人権と認めさせてきたのだと思います。

［静岡県掛川市立桜が丘中学校］（下）

# 誰もが認め合える素地づくりを目標に実践した「多様な性」の授業

クラスに必ず１人はいるといわれる性的マイノリティの子どもたち。「性の多様性」の授業は、性自認に悩む生徒に相談しやすい環境をつくりたいという目的で企画された。教員たちが、初めての試みにひとつになって準備を整えた。どのような授業が行われたのだろうか。生徒たちの感想も含めて紹介する。

## アクティブラーニングで、学びを深める

準備を重ねて、１年生を対象に「性の多様性」を学ぶ授業がはじまった。

授業は、養護教諭と学級担任によるＴ・Ｔ（ティームティーチング）の形式で、学級活動の時間に行った。養護教諭は１人なので、１年１組の授業が行ったあとに時間をあけて、２組の授業を行うといったかたちでずらしながら行うことにした。

梅葉紳介教頭は「１クラスの授業が終わったあとは教員が集まり、発問の仕方などの振り返りを行って、反省点は次のクラスの授業に活かしながら実施しました」と語る。

授業の導入部は、養護教諭が担当する。パワーポイントを使いながら、性には、体の性、心の性、好きになる性の三つの要素があることを話し、LGBT の概念について説明していく。

展開部は学級担任が担当し、LGBT をテーマにした「告白」という動画を視聴する。主人公が両親に自分がゲイであることを告白する場面までを視聴して動画を一旦停止。生徒たちに学習問題を提示した。

「ここでちょっと考えてほしい。もし、あなたが主人公の友達で、告白されたのがあなただったら、なんと言ってあげるだろう？」。

自分だったらどう接するのか。最初に個人の考えを記述させて、その後、小グループにわかれて生徒同士話し合わせた。

授業の留意点については「課題について話し合う場面では、学級担任はなるべく生徒の本音を引き出すような問いかけをすることを心がけました」と梅葉教頭は語る。

静岡県掛川市立桜が丘中学校
学校長　菅沼一浩
児童・生徒数　422 人
教員数　27 名
（2021 年 7 月現在）

また、話し合ううちに生徒からは「キモい」「友達やめるよ」といったネガティブな発言が出てくるかもしれない。しかし、そのときも否定せずにすべて受け入れて意見を交換させようという共通認識をもってそれぞれ教員が授業に臨んだという。

「個人の感想を記入させたワークシートでは『少しショックを受けると思う』『なんといってあげればいいかわからない』と書いて戸惑いを隠せなかった生徒たちも、グループで話し合いをすすめるうちに少しずつ意見が変わっていきました」と梅葉教頭。

「話し合いの終盤では『心の性を否定せず普段通り接する』『自分らしく生きればいいんだよと言ってあげる』など、多くの生徒が性の多様性を認め、自他の個性を尊重しあえる学校にしていこうという前向きな考えにたどりついたようです」。

授業の終盤では動画「告白」の後半部分である、父親が息子のことを認める場面を視聴。感じたこと、考えたことをワークシートに記入させて授業を終了した。

## 授業の手ごたえを感じる一方、今後の課題も

生徒たちからは「今回の授業ありがとうございました。授業を通して、性的マイノリティという少数派の人がいることが普通であると思いました。性の多様性

養護教諭の授業

話し合う生徒たち

を崩すような考えだけをするのではなく、別の捉え方や考え方もあるということも頭に入れてこれから生活していこうと思いました」など、さまざまな感想が寄せられた。

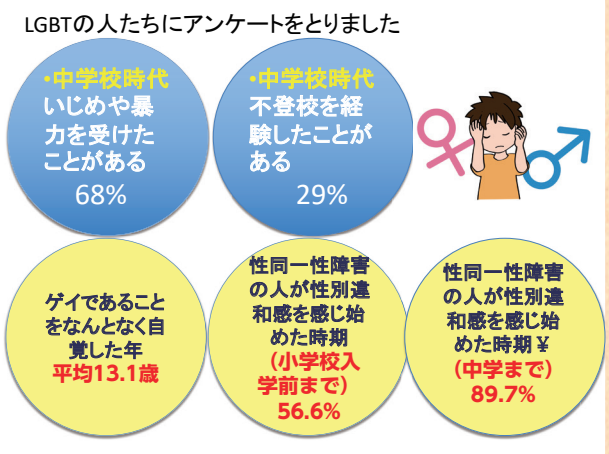
また、「もし周りにそういう人がいたら寄り添ってあげたい。その人がつらすぎて耐えられなくなってしまわないように。今回の授業はいろいろいろいろ考えさせられた授業でした。LGBT の人に会ったら、絶対に相手を否定しない」との感想も寄せられた。

梅葉教頭は「今回はまず、多様な性を知るという素地づくりの授業を実施しました。生徒たちに理解がすすむか心配でしたが、生徒の感想を読むと生徒たちは性の多様性を素直に受け止めており、一定の手ごたえがあったと感じています」と語る。

桜が丘中学校の取り組みは、掛川市の中学校で初めて行われた性の多様性に関する授業ということもあり、新聞やテレビなどでも紹介された。

また、他校からも「うちでもぜひ実践したい」といった問い合わせがあるなど、さまざまな反響があったという。

今後の授業について、梅葉教頭は「多様な性を知る素地づくりの発展として、マジョリティもマイノリティも多様性の中の１人と捉えさせ、自分たちの生き方



授業で使われたパワーポイント教材の一部

【授業を終えて：生徒たちの感想】

- ネットや本で見たことはあったので、そういう人がいることは知っていたけど、実際に自分の身近にいたら少し気持ち悪いと思ってしまうかもしれないと思った。今は周りにそういう人がいないので、考えたことがなかったけど、大人になって LGBT の人に告白されたらどう言えばその人が傷つかずにすむのかすごく難しいと思った。
- SDGs の目標でもジェンダー平等とありますが、男女だけではなく、このような人たちとすべての人々が平等であることが大切になっていくのだと思います。
- 性への関心・興味は、人によって個人差があるので、他人が勝手に決めつけたり、ばかにしたりしてはいけないということを改めて知りました。性の多様性については、あまり考えたことがなかったので、今回の授業をとおして知ることができました。「個性」は人それぞれ十人十色なので、差別することはいけないことだと改めて感じました。男が女を好きになる、女が男を好きになる以外に、男が男を好きになったり、女が女を好きになったりすることもあるので、人の人生を変えてしまうような差別発言をするのは本当にいけないことだなと思いました。

を考えさせられる授業を系統づけて行っていきたい」と抱負を語る。

一方で課題もある。ひとつは、教員側の知識の向上。そしてもうひとつは、性自認に悩む生徒への働きかけである。

「当事者やその保護者は、深い悩みを抱えています。進路相談のときに本人や保護者から相談を受けるたびにそのことを実感しています。

授業とは別に、今後は当事者の悩みや生活上の困難さに、我々教員はどのように働きかければよいのか、またどのような関係機関につなげていけばよいのかネットワークづくりも大きな課題だと思っています」。

めざすのは、すべての子どもたちが安心して生活できる学校だと語る。

（取材・文　エム・シー・プレス　中出三重）

多様な性のゆくえ
One side／No side［53］

宮田 一雄
みやた　かずお
ジャーナリスト。公益財団法人エイズ予防財団理事、特定非営利活動法人エイズ＆ソサエティ研究会議事務局長。

# SARSで延期された会議

人の記憶は当てにならない……と一般化していいものかどうか。日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラスの創設者で、現在も理事である長谷川博史さんと都内のイタリア料理店でお会いしたのは2001年12月の御用納めの日だったと長い間、思い込んでいた。

だが、これはどうも私の記憶違いだったようだ。

前回に続き長谷川さんとの関連で、神戸会議（第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議＝7th ICAAP）を振り返ってみたい。関連文献をネットで検索すると、2005年の日本エイズ学会誌（Vol.7 No.3）に長谷川さんの印象記『そして橋は架かったのか？―7th ICAAPが映し出したもの』が載っていた（欄外アドレス参照）。

書き出しは『2001年12月29日、友人が営む小さなレストランで』……おっと、御用納めではなく、その翌日だったか。前回のコラムは校了直前に大慌てでゲラを修正してもらった。道理で店内が空いていたわけだ。客は長谷川さんとエイズ＆ソサエティ研究会議の樽井正義副代表、そして私の3人しかいなかった。記憶がだんだん蘇る。長谷川さんの友人のレストラン経営者は、英ロックグループ『クィーン』の熱心なファンだった方で、エイズで亡くなったフレディ・マーキュリーを偲び、1990年代に日本でレッドリボンを広げる運動を行っていた。私も南定四郎さんが事務局長だったエイズアクションの事務所で、一緒にレッドリボンを作ったことが何回かある。

世間は狭い。長谷川さんを神戸会議の組織委員に誘おうとする会合が、予想もしていなかった人との旧交を温める機会になる。わあ、久しぶり……懐かしさのあまり話が脱線してきた。元に戻そう。

前回も書いたように神戸会議は2003年11月に開催される予定だったが、実際に開かれたのは2005年7月だった。延期の理由は2003年に重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行があったからだ。

長谷川さんはSARSについて「この時の日本社会の反応は1980年代のエイズパニックを彷彿させた」と印象記に書いている。

正確に言うと国内でSARSの症例が報告されることは結局なかったのだが、不安は広がり、組織委の内部も意見が割れた。医療関係の委員の多くは「冬場に流行が再燃すれば会議は開けない」と延期論に傾き、NPO関係の委員は「やっと動き出した途上国のHIV治療のアクセスを左右する重要な機会」と予定通りの開催を求めた。互いに会議開催の意義もリスクも理解したうえでの意見対立だったが、個人的なことを言えば、私は延期論を主張し、親しい委員から浮き上がってしまうようなつらい気分だった。

この問題は組織委員によるメール投票になり6月27日に結論が出ている。投票結果は次の通りだった。

委員数　76　投票数　43
延期反対　15
延期賛成　22
その他・棄権　6

投票数のかろうじて過半数で延期が決定したが、委員全体からみると延期賛成は3割にも満たない。それぞれが悩みに悩んでいたことの反映だろう。

2003年11月30日、神戸・新開地にある神戸市の芸術活動拠点『神戸アートビレッジセンター（KAVC）』でKavcaapというアートイベントが開かれた。神戸会議の文化プログラム企画で、会議が延期になってもこのイベントは実施したいとプロデューサーの桃河モモコさんらが奔走して開催にこぎつけた経緯がある。組織委の文化プログラム委員長だった私としては感謝感激であり、無事に終わってほっとする思いもあった。

会場を出て、東京に帰ろうとすると、シトシトと雨が降り出した。それほど寒くはない。適度に湿り気もある。これならウイルスは広がりにくいだろうし、会議も開けたのではないか。そんなことを思うと、お天気までもがうらめしくなってくる。いまなら、どうだろうか。バーチャル開催やハイブリッド開催という当時にはない選択肢もある。大変ではあっても、主催者の心理的負担は少し、軽くなるかもしれない。

# BOOK GUIDE

## 今月のブックガイド

**愛と差別と友情と LGBTQ+**

言葉で闘うアメリカの記録と
内在する私たちの正体

北丸雄二著
人々舎
定価 2860 円（税込）

### 後続世代の道標に

ここ数年、日本のジャーナリズムでも、LGBT の人権といった問題が当然のことのように報じられるようになった。長くこのテーマに関わってきた私からしてみると、つい最近までさして記事にもしなかったメディアやジャーナリストらは、いったいどのような内省を経て報道姿勢を変えたのだろうか？　といささか鼻白む思いがないでもない。

そんな極東のジャーナリズムの中でただ一人、1990 年代から LGBT の問題を報道することに奮闘してきたのが本書の著者、北丸雄二氏である。新聞記者時代も含め、アメリカと日本を行き来しながら、この 30 年あまりの米国社会の「性の革命」を取材し、有用な情報をメディアと日本人に提供してきた。その仕事の集大成がこの『愛と差別と友情と LGBTQ +』になる。

北丸氏は、極東のローカルな視野に籠る私たちに少し苛立ちつつ、エイズ禍からアイデンティティの政治、ポリティカル・コレクトネス、クィアな文学や演劇……に至るまでの様々な事象を、その豊富な知識で解説してくれる。読者はここに記された LGBT の歴史を通じて、20 ～ 21 世紀にかけての米国など先進諸国の性的少数者をめぐる激動を追体験できるはずだ。

そして、挙げられた歴史的事象の諸々は、事実以上のメッセージを伴って私たちに伝えられる。書き手のポジショナリティ、つまり日本人という外部の視点を持ちながらアメリカ社会の内側からそれを体験し、また自らの出自たる日本という国をそこから捉え返す、その往還的な思考によって、相対した出来事に思想が与えられているのである。

著者は単なる取材者としてこのテーマに関わっているのではなく、LGBT の当事者でもあり、「参与観察」というよりは現実のムーブメントの中にも踏み込む形で、その歴史を構成している。そうした業績として、本書は文化と文化の境界に建てられた歴史的モニュメントのごとく、後続世代が参照すべく道標になるはずだ。

もちろん、北丸氏の歴史観もまた彼の主観の内側にあるストーリーであり、それが唯一の道筋であるはずもない。例えば、昨今では米国でも、北丸氏のように LGBT の運動の起点を「ストーンウォールの反乱」に置くことへの批判的検討が行われ始めているし、氏が構想するエイズ禍以降の日本の LGBT 史も、わが国の当事者には見解を異にする向きもあるだろう。しかしそういう異論を留保しても、本書から得られる知見は少なくない。

ところで、私自身は、LGBT の歴史本としての側面以上に、時に折り込まれる北丸氏自身の個人史的な痕跡に心惹かれた（そう、本書は一つの私小説として読むこともできる）。

1970 年代の思春期に、レッドツェッペリンのロバート・プラントに魅せられた少年が、そのほのかな欲動を「同性愛」や「ゲイ」「ホモ」といった言葉に結びつけることがなぜできなかったのか。日本のメディアが映し出す「二丁目」や「オカマ」のありように自分をアイデンティファイすることに違和感を拭えなかった理由は……。400 ページを超える情報の海に時として浮かび上がる氏の私的な回想は、ゲイたちの自分史の類型的な展開にも読めるが、北丸氏自身はそのようなステレオタイプ化を拒んでいるようでもある。

もし私小説としてリーディングするのなら、この本のおびただしい引用や隠喩や饒舌は、むしろいまだ語り得ない彼自身の傷心を読み手に想像させるかもしれない。実存的な地平から見渡すこの歴史的モニュメントは、北丸氏の中に居続ける孤独な少年が身を隠す、巨大な遺構のように見えてやまないのだ。

（作家　伏見憲明）

研究会、研修会等の情報を下記まで、郵送または、
Fax03-5800-0478でお寄せください。
〒112-0002　文京区小石川2-3-23春日尚学ビル B1
日本性教育協会「JASE ジャーナル」係

10/23（土）
13：00〜17：00

## 第21回 日本性科学連合（JFS）性科学セミナー

# ポスト・コロナ・セクシュアリティ

オンライン開催（Zoom）　オンデマンド配信：10月26日（火）〜11月2日（火）予定

**プログラム**

13:00 〜 13:10　開会挨拶　大川玲子（JFS 会長）
13:10 〜 13:45　講　演①「コロナ禍でみえてきた DV 相談における性暴力被害の課題」（JSA）
青木知子（save ぐんま）
13:45 〜 14:20　講　演②「『#つながるブック』制作の経緯と活用について」（仮題）（JFPA）
髙橋幸子（埼玉医科大学 医療人育成支援センター地域医学推進センター／産婦人科助教）
14:20 〜 14:35　講　演①②の質疑応答（15 分）
14:35 〜 14:45　休　憩（10 分）
14:45 〜 15:20　講　演③「ポストコロナのセクシュアリティ―文献調査から」（JSSS）
早乙女智子（日本性科学会副理事長）
15:20 〜 15:55　講　演④「梅毒等の性感染症の現状」（JSSTI）
四柳　宏（東京大学 医科学研究所附属先端医療研究センター）
15:55 〜 16:30　講　演⑤「性の健康と格差 ― HIV とコロナからの学び」（JASE）
池上千寿子（認定 NPO 法人ぷれいす東京理事）
16:30 〜 16:55　講　演③〜⑤の質疑応答（25 分）
16:55 〜 17:00　閉会挨拶

**参加費・問合せ先等**

参加費・申込み方法／申込みは、ホームページ http://www.jfs1996.jp/ から、参加費 3,000 円（学生 1,000 円）
問合せ先／日本性科学連合（JFS）事務局（〒 113 － 0033 東京都文京区本郷 3-2-3-4F 日本性科学会内）
E-mail：info@jfs1996.jp
※翌24日（日）は、第40回日本性科学会学術集会がオンライン（Zoom）で開催されます。詳しくは、http://jsss40.kenkyuukai.jp/

**▶▶ 11 月 17 日（水）12：00 〜 30 日（火）12：00　オンライン配信 ◀◀**

# 第60 回思春期保健セミナーコースⅡ（e ラーニング）

**主な講座内容・講師**（予定・各講義 90 分）

・避妊指導の実際：北村 邦夫（一般社団法人日本家族計画協会会長）
・思春期と自傷・自殺：松本俊彦（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部部長）
・思春期と性感染症：堀　成美（国立国際医療研究センター国際診療部客員研究員）
・若年妊娠の問題と対応：主水川　純（東京女子医科大学産婦人科准教授）
・思春期とピアカウンセリング：安達久美子（東京都立大学大学院人間健康科学研究科看護科学域・助産学専攻科教授）
・学校現場での思春期：斎藤　環（筑波大学医学医療系社会精神保健学教授）
・LGBT と思春期：針間 克己（はりまメンタルクリニック院長）
・思春期の性の悩みとその対応：今井　伸（聖隷浜松病院リプロダクションセンター長 兼総合性治療科部長）　ほか

**受講料・問合せ先等**

主　催／一般社団法人日本家族計画協会
受講料・申込み受付／ 33000 円（税込）、10 月 20 日（水）まで。
対　象／思春期保健セミナー コース I 修了者
申込み方法／ http://www.jfpa.or.jp/ より

## ▶▶ 10月10日（日曜日）15：30～18：00 オンライン開催 ◀◀

### 北東北性教育研修セミナー2021・秋

# 性の健康と性暴力

### サバイバーを中心に据えたLGBTIQA インクルーシブな支援のあり方

第１部　15:45 - 16:35　性犯罪に関する刑法改正の”今”、サバイバーが声をあげやすい法制度に向けて　講師：斎藤梓氏
第２部　16:40 - 17:40　LGBT の性暴力被害に関する調査報告　講師：伊藤良子氏　関めぐみ氏
第３部　17:40 - 18:00　質疑応答

【講師】

斎藤　梓：目白大学人間学部心理カウンセリング学科専任講師。臨床心理士。教育と研究に携わりながら、被害者支援の実践も継続している。2017 年改正以前の法制審議会部会（性犯罪関係）幹事、性犯罪に関する刑事法検討会委員。

伊藤良子：大阪府立大学地域保健学域看護学類講師。日本版性暴力対応看護師（SANE-J)。性暴力被害および性暴力被害者支援に関する研究に取り組んでいる。

関めぐみ：甲南大学文学部社会学科講師。専門は、社会学とジェンダー論。ボランティア活動として、性暴力被害者支援や LGBT 支援事業にかかわっている。

**方　法**　オンライン（ZOOM を使用）※詳細は申込者に直接連絡

**参加費・問合せ先等**

主　催：北東北性教育研修セミナー実行委員会　協　賛：日本性教育協会（JASE）
参加費：北東北（青森・秋田・岩手）在住の方、無料。北東北以外に在住の方 1000 円（事前振込）
申込み：rc-net@goo.jpまで、名前、連絡先メールアドレス、所属（ある方）を明記の上。

## ▶▶ 10月15日（金）～16日（土）　Web 開催 ◀◀

### 第62 回日本母性衛生学会総会・学術集会

オンデマンド配信期間：10月15日（金）～11月15日（月）18:00まで

# 不確実な社会で、多様性と「やさしさ」を考える

◆学術集会の主なプログラム◆

会 長 講 演　多様性と「やさしさ」を考える　中塚幹也（岡山大学大学院保健学研究科教授）
理事長講演　母性衛生と倫理　正岡直樹（公益社団法人日本母性衛生学会理事長）
特 別 講 演　「出生前検査」22 年目の方針転換と多様性を考える　河合　蘭（出産ジャーナリスト）
特 別 講 演　妊婦・子どもとウイルスとの戦いの歴史：風疹、サイトメガロウイルスから新型コロナまで
中野貴司（川崎医科大学小児科学教授）
会 長 企 画（講演と対談）　性の多様性と子どもたち
講演「私らしさと、やさしさと。」西原さつき（乙女塾）　講演後，参加中学生と質疑応答。

※その他、教育講演、シンポジウム、ワークショップ、市民公開講座など。

**参加費・問合せ先等**　詳細は、https://www.kwcs.jp/62bosei/

# SEE性教育アカデミー

SEE Presents
Special Lecture and Cross-Talk on
UNESCO's International Technical Guidance
on Comprehensive Sexuality Education

## ユネスコ編『国際セクシュアリティ教育テクニカル・ガイダンス』について学ぶ

### ～あれこれ聞いちゃおう、ガイダンス策定の裏話!?～

**10月16日（土）午後2時～5時**

会　場：オンライン(zoom)開催
参加費：1,300円
対象者：どなたでも（要予約）

14:00　講演（字幕つき）
15:00　ゲストとの質疑応答
16:00　参加者の情報・意見交換
17:00　終了

【参加方法】
1）Peatixでクレジットカード払い
https://see-cse-unesco.peatix.com/
から申し込みと支払いを完了してください。

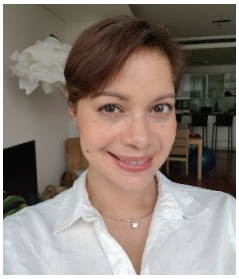
2）口座振り込み
事務局・吉田宛（kansaishy@gmail.com）に件名（タイトル）に10/16申し込み、本文に①お名前、②ご所属、③連絡先をご記入ください。口座情報を返信いたします。

ユネスコ編『国際セクシュアリティ教育テクニカル・ガイダンス・改訂版』（以下『ガイダンス』とする）が2018年に発表されました。2年後には日本語翻訳版が出版され、現在では、インターネットでも無料で公開されています。これに伴い、ユネスコ編『ガイダンス』の内容を詳しく学ぶ機会（セミナーなど）も増えているところですが、今回のSEE性教育アカデミーでは、少し趣向を変えてみました。

ユネスコからゲストをお迎えし、『ガイダンス』を策定するプロセス、そこでの課題を知ることを通じて、包括的セクシュアリティ教育（CSE）と今後の課題について理解を深め、『ガイダンス』の活用についても考えてゆきたいと思います。

当日のプログラムは『ガイダンス』を事前に読まれていることを前提に進行し、内容の解説は省略します。

インターネットで公開されている日本語版へのアクセスはコチラ：
https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000374167?fbclid=IwAR3M2RdIc0G1EjLfYDUgo5UyexVF9oMavcZDDtpYoGsauNXmYm12yG8w-B8



**Jenelle Babb** is Regional Advisor on Education for Health and Wellbeing, based in UNESCO's Asia and Pacific regional bureau for education in Bangkok. She has been working in the areas of HIV prevention education, comprehensive sexuality education, school health and young people's health and wellbeing for more than 15 years. In her role as Regional Advisor she leads the implementation of UNESCO's Strategy on education for health and wellbeing in the Asia-Pacific region, supporting ministries of education and their partners to deliver good quality education to all learners that contributes to healthy lifestyles and gender equality.

ユネスコ・アジア太平洋地域教育局に勤務し、『ガイダンス』の改定作業をサポートしたひとり（『ガイダンス』の「謝辞」参照のこと）

**Daisuke Onuki**
Professor, Tokai University
Councilor, Asia-Oceania Federation of Sexology
小貫大輔（東海大学国際学科教授）

**Yuko Higashi**
Professor, Osaka Prefecture University
Advisory Committee, Asia-Oceania Federation of Sexology
東優子（大阪府立大学教育福祉学類教授）

JASE（日本性教育協会）協賛

すぐ授業に使える

# 性教育実践資料集

## 中学校改訂版

〈主な内容〉

第１章　中学校における性教育（性教育を実践するにあたって／性教育の目的と意義）

第２章　性教育の実践（性教育の現状と実践の課題／学習指導要領における性教育の取り扱い／性教育の指導体制／指導計画の作成／性教育実施上の留意点／家庭・地域との連携／中学校の性教育の今後に向けて）

第３章　指導事例（各学年における指導計画と指導の流れ／８つの１年生の指導事例／６つの２年生の指導事例／６つの３年生の指導事例／７つの個別指導事例／５つの組織の指導事例）

第４章　参考資料（性行動経験率／性的なことへの関心割合／自慰経験率／性的関心の経験割合の推移／性へのイメージ／性感染症報告数の推移／梅毒患者報告数の推移／HIV・エイズ感染者の動向／人工妊娠中絶実施率及び推移／用語解説）

定価 2,200 円（税込）　B5 判・224 ページ

# 「若者の性」白書

## 第8回　青少年の性行動全国調査報告

〈主な内容〉

**序　章**　第８回「青少年の性行動全国調査」の概要

**第１章**　変化する性行動の発達プロセスと青少年層の分極化

**第２章**　青少年の性規範・性意識からみる分極化現象

**第３章**　家庭環境や親子のかかわりの違いは青少年の性行動に影響を与えるか

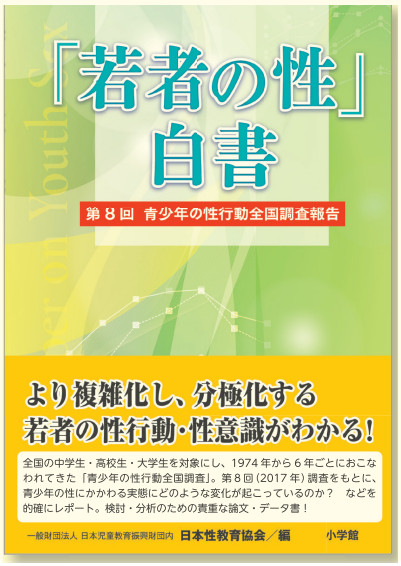
**第４章**　知識・態度・行動の観点からみた性教育の現状と今後の課題

**第５章**　青少年の性行動と所属集団の性行動規範

**第６章**　青少年の避妊行動の実態と包括的性教育の可能性

**第７章**　性的被害と親密性からの／への逃避

**第８章**　青少年の性についての悩み
～自由記述欄への回答からみえるもの～




定価 2,420 円（税込）Ａ５判・256 ページ

編／一般財団法人日本児童教育振興財団内　日本性教育協会　　発行／小学館

**全国の書店にて、ご購入いただけます！**